

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	かばさんらぼ			
○保護者評価実施期間	2025年11月17 日 ～ 2025年12月6日			
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	21人	(回答者数)	14人
○従業者評価実施期間	2025年11月17 日 ～ 2025年12月6日			
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	8人	(回答者数)	5人
○事業者向け自己評価表作成日	2025年12月13日			

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	小児科専門医との強固な連携体制 兵庫医科大学病院や神戸市立医療センターなど複数の医療機関と連携し、専門性の高い小児医療を提供している点は大きな強み。今後は連携内容の可視化や地域支援との統合がさらに期待される。	子ども一人ひとりに合わせた個別支援の徹底 発達特性や生活環境を丁寧に把握し、個別の目標設定と支援計画を作成。日々の変化を細かく観察し、柔軟にプログラムを調整することで、より効果的な支援を実現している。	支援内容の見える化とフィードバック体制の強化 日々の支援内容や子どもの変化をより分かりやすく共有し、保護者が成長を実感できる仕組みを整えることで、家庭との連携をさらに深める取り組みが期待される。
2	小児科・内科・病児保育を一体化した包括的支援 診療から病児・病後児保育まで一貫して対応できる体制は、子育て家庭にとって大きな安心。今後は利用者ニーズに応じたサービス拡充や情報発信の強化が望まれる。	保護者との密なコミュニケーションと情報共有 家庭での様子や困りごとを丁寧に聞き取り、支援内容をわかりやすく説明。保護者が安心して子育てできるよう、相談しやすい環境づくりと継続的なサポートを意識している。	地域資源との連携拡大による支援ネットワーク構築 保育園・学校・医療機関・行政などとの協働を広げ、切れ目のない支援体制を構築することで、子どもと家庭を多方面から支える環境づくりが進められる。

3	言語聴覚士・作業療法士・理学療法士が在籍し、子どもの発達特性に応じた専門的アプローチが可能。評価から訓練まで一貫した支援体制が整い、今後は連携プログラムの拡充が期待される。	多職種連携による総合的な支援体制の構築 医療・療育・保育の専門職が連携し、評価や支援方針を共有。多角的な視点で子どもの成長を支え、必要に応じて外部機関とも協働する体制づくりに取り組んでいる。	専門職の研修機会の充実とスキルアップ支援 スタッフが最新の知識や技術を継続的に学べる研修体制を整えることで、支援の質向上と専門性の深化を図り、より高度な支援提供につなげることができる。
---	--	--	---

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	情報発信の量と更新頻度の不足 ホームページやSNSでの情報提供が限定的で、利用者が最新の活動内容や支援方針を把握しにくい点が課題。発信強化により信頼性向上が期待される。	専門職の確保と育成に時間と労力が必要 多職種による質の高い支援を維持するためには、専門職の採用や育成が不可欠だが、人材確保の難しさや研修体制の整備に時間を要することが課題の背景となっている。	情報発信体制の整備と利用者への周知強化 ホームページやSNSを活用し、支援内容・活動状況・専門職の役割などを分かりやすく発信することで、利用者が安心して相談できる環境づくりが進む。
2	利用枠の限界による受け入れ体制の制約 専門職が多く質の高い支援が可能な一方、利用希望に対して枠が不足しやすく、待機が発生する可能性がある。柔軟な受け入れ体制の検討が求められる。	利用希望の増加に対する受け入れ体制の限界 地域からのニーズが高まる一方、施設規模やスタッフ数に制約があり、柔軟な受け入れが難しい状況が生じやすい。これが待機や支援調整の課題につながっている。	受け入れ体制の柔軟化と業務効率化の推進 利用希望の増加に対応するため、予約管理や支援スケジュールの見直しを行い、スタッフの負担軽減と利用枠の最適化を図ることで、より多くの家庭を支援できる体制が整う。
3	多職種連携の可視化不足 専門職が在籍している強みはあるが、連携の流れや役割分担が外部から見えにくい。連携プロセスの明確化や共有方法の工夫が改善点として挙げられる。	支援ニーズの多様化に対する対応の難しさ 子どもや家庭が抱える課題が多様化し、個別性の高い支援が求められる一方、限られた時間や人員では十分に対応しきれない場面が生じやすいことが課題の要因となっている。	多職種間の情報共有方法の整備と統一化 専門職ごとの視点を効果的に活かすため、記録方法や共有ツールを統一し、情報伝達の質とスピードを高めることで、支援の一貫性と連携の強化につながる。